

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流 動 資 産】	66,679	【流 動 負 債】	23,792
現 金 預 金	29	未 払 金	6,651
貯 蔵 品	50	未 払 消 費 税	3,661
未 収 入 金	141	預 り 金	233
貸 付 金	65,481	賞 与 引 当 金	8,020
仮 払 金	970	未 払 法 人 税 等	5,225
前 払 金	6		
		【固 定 負 債】	30,908
【固 定 資 産】	5,271	退職給付引当金	19,552
(有形固定資産)	0	役員退職慰労引当金	9,840
什 器 備 品	0	繰 延 税 金 負 債	1,515
(無形固定資産)	865		
電 話 加 入 権	77	負 債 合 計	54,700
ソ フ ト ウ ェ ア	788	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	4,405	科 目	金 額
前 払 年 金 費 用	4,405		千円
		【株 主 資 本】	17,250
		資 本 金	5,000
		利 益 剰 余 金	12,250
		その他利益剰余金	12,250
		繰越利益剰余金	12,250
		(当期純損益)	(17,373)
		純 資 産 合 計	17,250
資 産 合 計	71,951	負債・純資産合計	71,951

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個 別 注 記 表

ヤマサ総合サービス株式会社

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

③役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

(3) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,345 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債

前払年金費用

4. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 34,501 円 41 銭

1 株当たり当期純利益 34,746 円 31 銭

5. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。